

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	障害者施策推進経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(政策調整担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	障害者施策担当	参事官 衣笠 秀一			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	○障害者基本法(昭和45年5月21日 法律第84号) ○障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年6月26日 法律第65号)			<b>関係する計画、通知等</b>	○障害者基本計画 ○障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針				
<b>主要政策・施策</b>	障害者施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・障害者基本法及び障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関連機関と地方公共団体等との連携強化や障害及び障害者に関する啓発、広報活動等の施策を総合的かつ計画的に推進することにより、障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。 ・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(以下「障害者差別解消法」という。 )及び「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」(以下「基本方針」という。 )に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や差別の解消に関する啓発、広報活動等の施策を総合的かつ計画的に推進することにより、すべての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会の実現につなげることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	・障害者基本法に基づく障害者週間関係事業等、障害者施策に関する普及啓発事業を実施する。 ・障害者基本法に基づく年次報告(障害者白書)を作成する。 ・障害者の社会参加推進等及び障害者差別解消法相談体制等に関する調査研究を実施する。 ・障害者差別解消支援協議会の設置・運営に資するための支援を実施する。 ・障害者差別解消法に関する広報・啓発事業を実施する。 ※合理的配慮等の理解促進のためのポータルサイト等の経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	103	98	99	124	122		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	103	98	99	124	122		
	執行額	54	86	59					
	執行率(%)	52%	88%	60%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	52%	88%	60%						
<b>令和3・4年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	109	107	新たな成長推進枠:21					
	庁費	11	11						
	職員旅費	2	2						
	委員等旅費	2	2						
計	124	122							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	有職者における障害者差別解消法の周知度を50%とする。	有職者における障害者差別解消法の周知度(意識調査における周知者数/意識調査実施数)	成果実績	%	25.7	22.7	23.4	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	51.4	45.4	46.8	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	有職者における「合理的配慮」の周知度を50%とする。	有職者における「合理的配慮」の周知度(意識調査における周知者数/意識調査実施数)	成果実績	%	24.5	24.1	22.5	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	49	48.2	45	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	障害者白書	活動実績	回数	回数	1	1	1	-
当初見込み		回数	回数	1	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	障害者施策の社会参加推進等に関する調査研究	活動実績	件数	件数	1	2	1	-
当初見込み		件数	件数	1	2	1	2	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	障害者週間関係事業	活動実績	回数	回数	4	4	4	-
当初見込み		回数	回数	4	4	4	4	4
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	障害者差別解消のための事業者向け広報・啓発事業	活動実績	回数	回数	4	3	0	-
当初見込み		回数	回数	10	8	4	4	4
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	障害者差別解消支援地域協議会体制整備事業経費	活動実績	回数	回数	-	-	4	-
当初見込み		回数	回数	-	-	8	6	7
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X=障害者白書作成経費の決算額/Y=作成回数	単位当たりコスト	百万円	9	11	10	5	
		計算式	X/Y	9/1	11/1	10/1	5/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X=障害者の社会参加推進等に関する調査研究経費の決算額/Y=実施回数	単位当たりコスト	百万円	18	20	16	21	
		計算式	X/Y	18/1	41/2	16/1	42/2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X=障害者週間関係事業実施経費の決算額/Y=実施回数	単位当たりコスト	百万円	4	7	6	4	
		計算式	X/Y	17/4	28/4	25/4	17/4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X=障害者差別解消法の事業者向けの広報・啓発事業経費の決算額/Y=実施回数	単位当たりコスト	百万円	2	1	0	10	
		計算式	X/Y	9/4	5/3	0/0	37/4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X=障害者差別解消支援地域協議会体制整備事業経費/Y=実施回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	2	3	
		計算式	X/Y	-	-	7/4	18/6	
生 計 画 と 財 政 再 建	政策	政策	13. 共生社会政策					
	政策	施策	16. 障害者基本計画の策定・推進					

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	我が国における障害者施策の円滑な推進を図るべく、障害者基本法や障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や啓発、広報活動等の施策を推進し、また、障害者差別解消法に基づく基本方針等の検討及び同法の理念や正しい知識の広報啓発を実施するものである。これにより、全ての国民が障害の有無にかかわらず、互いに人格と個性を尊重し、理解し合う共生社会を実現するという国民や社会のニーズを的確に反映しているものとなっている。
	○	我が国全土において、偏りなく障害者施策に係るニーズを反映し、推進すべきものであるから、地方自治体、民間等に委ねることは適当でない。
	○	障害者基本法や障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や啓発、広報活動等の施策を推進し、また、障害者差別解消法に基づく基本方針等の検討及び同法の理念や正しい知識の広報啓発を実施するものであることから、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	無	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名

点検・改善結果	点検結果	令和2年度実績は、目標最終年度の成果目標に向けた4年目であるが、過去4年、達成率は50%前後に留まっている。なお、事業の実施にあたっては、一般競争入札による調達等に努め、おおむね効果的・効率的な予算執行を行うことができた。
	改善の方向性	先の通常国会において、事業者による合理的配慮の提供の義務化等を内容とする障害者差別解消法の改正法が成立し、その改正内容を踏まえ、成果目標達成に向けて、障害者差別に関する相談体制等のあり方に関する調査研究や合理的配慮の周知啓発等に資するポータルサイトの構築等、より一層効果的・効率的な予算の執行に努めることとする。

#### 外部有識者の所見

アウトカムを算出するデータとしてインターネット上の意識調査を使っているが、この手法だと、周知度として算出された数値には、相応の誤差が含まれる。統計的に有意でない誤差は無視できるとしても、その点について不知の者は、周知度50%と素直に受け取り、政策結果が課題に評価されるおそれがある。アウトカムを、もう少し、誤差が小さく算出可能な数値ないし数式を用いて書き換えるべきではないか。例えば、この手法による場合でも、周知度60%以上にすることで、誤差による数値の誤解を小さくすることは可能である。

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	外部有識者の所見を踏まえて、アウトカム指標について検討し、必要に応じて見直しを行うこと。事業については、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。
------	--

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	所見も踏まえつつ、必要に応じて適切なアウトカム指標を検討してまいりたい。また、事業についても、引き続き効果的・効率的な事業の実施等に努めてまいりたい。
------	---

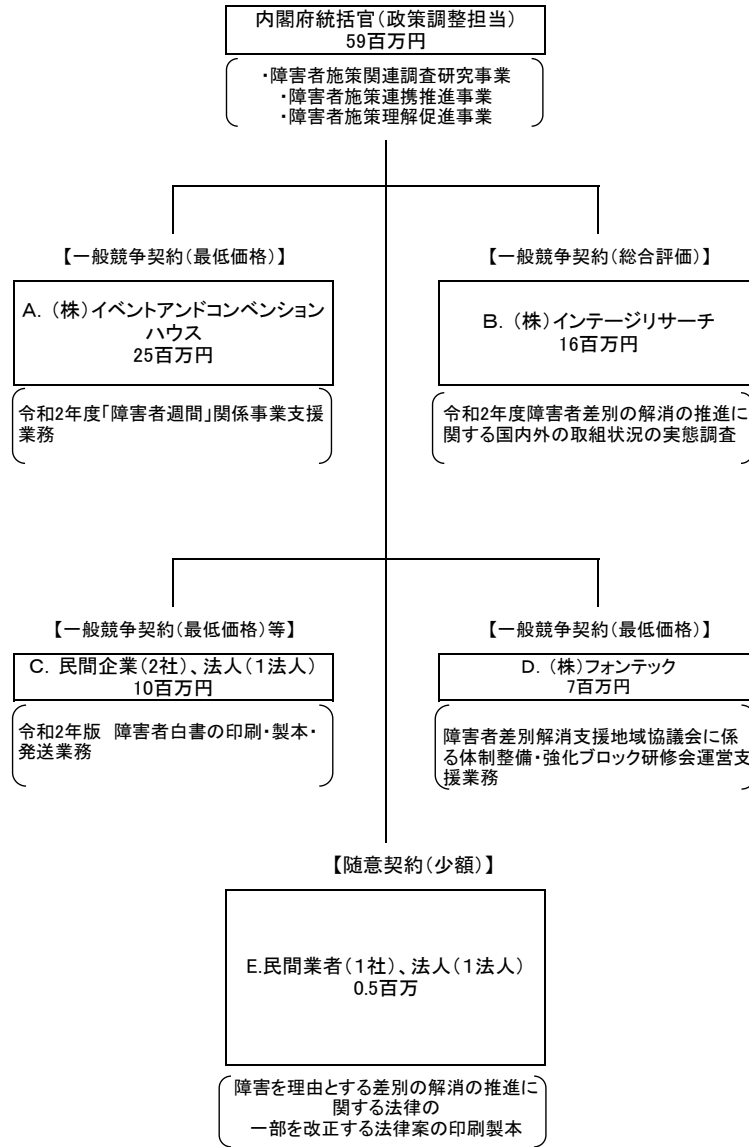
#### 備考

#### 関連する過去のレビューシート of 事業番号

平成22年度	0123			
平成23年度	0130			
平成24年度	0126			
平成25年度	0087			
平成26年度	0083			
平成27年度	0088			
平成28年度	0079			
平成29年度	0084			
平成30年度	0092			
令和元年度	内閣府 - 0102			
令和2年度	内閣府 - 0103			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株) イベントアンドコンベンションハウス			B.(株) インテージリサーチ		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
印刷製本費	広報用ポスター、パンフレット・作品集等	9	人件費	コンサルタント(エグゼクティブ・シニア・チーフ等)	10
諸謝金	審査委員会(謝金)、審査委員会(旅費)等	5	旅費・謝金	審査委員会(謝金)、審査委員会(旅費)等	2
雑役務費	展示会場設営等	4	委託費	調査委託費	2
借料・損料	審査時点字用イーゼル、展示会場借料	3	雑役雑務	WEBコンテンツ作成代	1
通信運搬費	梱包発送等	2	その他	消費税	1
消耗品費	記念品盾、表彰状、胸章等	1			
その他	事務局費用、管理費	1			
計		25	計		16
C. 勝美印刷(株)			D.(株) フォンテック		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
印刷製本費	障害者白書の印刷・製本等	6	諸謝金	審査委員会(謝金)、審査委員会(旅費)等	3
			借料・損料	会場借料等	2
			雑役務費	台本作成等	1
			その他	消費税・管理費	1
計		6	計		7

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イベントアンドコンベンションハウス	6010001011007	令和2年度「障害者週間」関係事業支援業務	25	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージリサーチ	6012701004917	令和2年度障害者差別の解消の推進に関する国内外の取組状況の実態調査	16	一般競争契約 (総合評価)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝美印刷(株)	9010001001855	令和2年版 障害者白書の印刷・製本等	6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	勝美印刷(株)	9010001001855	令和2年版障害者白書のマルチメディアデジ版作成業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
3	(福)桜雲会	9011105000966	令和2年版障害者白書(概要)(点字版)の印刷	2	随意契約 (少額)	-	-	
4	朝日梱包(株)	9010601040880	令和2年版障害者白書等の梱包発送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フォンテック	5011301006085	障害者差別解消支援地域協議会に係る体制整備・強化ブロック研修会運営支援業務	7	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アイガー	6011101000106	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律案の印刷製本	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	障害を理由とする差別の解消～改正する法律案(表紙無し・穴無し原稿と白表紙・穴あき原稿)の印刷製本	0.1	随意契約 (少額)	-	-	